



日本共産党都議団ニュース

たぞえ民夫の都議会報告

ホームページ <http://www.jcp-setagaya.jp/tazoe/>

都政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

発行: 日本共産党東京都議団

TEL. 320-7270

FAX. 388-1790

都議団控室: 新宿区西新宿2-8-1

事務所: 世田谷区太子堂4-5-2

TEL. 319-7721

第506号 2008年7月13日

物価高騰

学校給食費値上げ

都議団の調査で、都内の51%の自治体が給食費の値上げを実施、検討していることが判明しました。(14区17市町村)。一方、「果物のカットを小さくしたり、肉の分量や回数をへらす」などの対策や「国産が高い物は外国産を使用」など、質を落とさざるをえない状況もうきぼりになりました。

私は、食料の外国産輸入自由化と、マネー投機による原材料の値上げが、成長期の子どもたちに深刻な影響をあたえていることを大変心配しています。

食材費補助など支援を早く

都議団は、区市町村の「やりくりは限

界にきている」との声にこたえ、東京都教育長に食材費の補助、契約栽培など低価格で安全な食材の供給にむけた対策強化、地産地消にとりくむ区市町村への支援などを要請しました。



6月24日、中村都教育長に申し入れる都議団

税金の浪費やめ、暮らしに 本会議場で討論に立つ

第2回定例会の閉会日、私は本会議討論に立ちました。東京が五輪招致の立候補都市4市の一つに選ばれたものの、世論調査で支持率が最低の5%にとどまっている原因は、都民が五輪口実に9兆円も投資する大型開発より、物価高騰・社会保障改悪の中で、暮らし優先を望んでいることにあることを指摘しました。

また、築地市場の移転問題では、豊洲移転再検討を求める決議案に、現地再整備の検討や移転白紙撤回を口にした民主、公明両党までも反対したことは、都民の批判をうけるもの

だと述べました。

新銀行問題でも、都が無理な融資をおこなうよう執ように求めていた事実を認めたこと、都の400億円出資金を保全するよう求めました。

